

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等について、償却原価法（定額法）によっている。
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるものについて、決算日の市場価格に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物・構築物・機械及び装置・車輛運搬具・器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ①退職給付引当金
- 岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。
 - 職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ②賞与引当金
- 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、岩手県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 収益事業及び公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 青雲荘拠点区分（社会福祉事業）
「児童養護施設青雲荘」
 - イ 清和荘拠点区分（社会福祉事業）
「養護老人ホーム清和荘」
「在宅老人短期保護事業所」
「指定特定施設入居者生活介護事業所」
「指定訪問介護事業所」
「短期入所生活介護事業所」
 - ウ 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
「法人本部」
- (2)及び(4)について、該当しないため作成を省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	305,995,190	46,706,800	46,706,800	305,995,190
建物	411,784,048	0	29,586,970	382,197,078
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
合計	727,779,238	56,706,800	86,293,770	698,192,268

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	93,340,000円
建物（基本財産）	177,769,929円

計 271,109,929円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	26,880,000円
-----------------------	-------------

計 26,880,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	752,310,502	370,113,424	382,197,078
小計	752,310,502	370,113,424	382,197,078
その他の固定資産			
建物	55,361,607	3,904,819	51,456,788
構築物	29,944,656	24,599,130	5,345,526
機械及び装置	299,827	299,826	1
車輛運搬具	13,484,310	13,484,304	6
器具及び備品	34,604,351	30,693,202	3,911,149
小計	133,694,751	72,981,281	60,713,470
合計	886,005,253	443,094,705	442,910,548

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	46,544,610	0	46,544,610
未収補助金	977,690	0	977,690
合計	47,522,300	0	47,522,300

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
さいたま市第23回公募公債	25,000,000	24,047,500	△ 952,500
第466回大阪府公募公債(10年)	20,000,000	18,724,580	△ 1,275,420
神奈川県第237回公募公債	10,000,000	9,641,000	△ 359,000
横浜市令和3年度第6回公募公債	15,000,000	13,897,500	△ 1,102,500
第413回大阪府公募公債	20,000,000	19,721,000	△ 279,000
東京電力パワーグリッド株式会社第8回社債	19,104,508	19,028,500	△ 76,008
シングルネーム・クレジットリンク債	10,000,000	10,000,000	0
岩手県平成27年度第6回公債	10,000,000	9,990,820	△ 9,180
合計	129,104,508	125,050,900	△ 4,053,608

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和6年度より、青雲荘拠点の法人本部サービス区分が法人本部拠点として運営している。